



## 所報

The Japan  
Institute of  
Scandinavian  
Studies

## Index

## 目次

子三代スウェーデン  
の伝統料理を守る「レス  
トラン ストックホルム」

「持続可能なスウェーデ  
ン」への長い道のり

53回、54回、55回スウェ  
ーデン研究連続講座

日本人の見たスウェ  
ーデン

随筆コーナー

JISS所報原稿募集

## 目次

- ・ 親子三代スウェーデンの伝統料理を守る  
「レストラン ストックホルム」 浅木 幸三
- ・ 「持続可能なスウェーデン」への長い道のり 田中 映江
- ・ 53回、54回、55回スウェーデン研究連続講座
  - ・ [53回]  
スウェーデンと日本のマスメディアと  
広報宣伝媒体 シェル・フォルナンダー
  - ・ [54回]  
スウェーデンの消費者政策と食品安全問題  
— 日本との違い マーチン・フレッド
  - ・ [55回]  
スウェーデンの教育の現状とそのあり方 小笠 毅
- ・ 日本人の見たスウェーデン
  - ・ スウェーデン人と日本人の発想の違い 作花 章雄
- ・ 随筆コーナー
  - ・ スウェーデンで学んだこと  
— 日本人にとって幸せな社会とはなにか 藤田 暁生
- ・ JISS所報原稿募集

スウェーデン社会研究所 所報  
No.337 2006年12月31日発行

発行所: 社団法人スウェーデン社会研究所  
〒105-0013 東京都港区浜松町1-8-1  
(株)科学新聞社内5階

連絡事務所  
〒124-0024 東京都葛飾区新小岩2-19-7  
Tel. 03-5661-6035 Fax. 03-3655-1596  
e-mail [sweden@tkm.att.ne.jp](mailto:sweden@tkm.att.ne.jp)

URL: <http://home.att.ne.jp/apple/jiss/jiss.htm>

発行人・編集責任者: 波多野裕  
Publisher&Editor in Chief: Yutaka Hatano  
編集者: 久保田健司  
Editor: Kubota Takeshi

[● 目次へ戻る](#)



## 親子三代スウェーデンの伝統料理を守る「レストラン スtockホルム」

親子三代スウェーデンの伝統料理を守る  
「レストラン スtockホルム」

レストラン スtockホルム  
代表取締役  
浅木 幸三

東京赤坂の「レストラン スtockホルム」は、スウェーデンの伝統料理専門店です。レストラン スtockホルムの歴史は35年以上も前にさかのぼります。1971年大阪で万博が開かれていた頃、現スウェーデン国王カールグスタフ16世殿下の叔父上、プリンス パーティル(当時プリンスと呼ばれて居られました)が3度、神戸の夜景を一望できるレストラン北野クラブ(現在も営業中)にご来訪なされました。神戸にはスウェーデンの企業も多く、スウェーデンの方々が沢山住んでおられましたのでお越し下さったのだと思われます。当時、北野クラブを経営していた祖母の浅木トミコとフランスで2年半留学していた父の浅木幸雄がサービスの合間にお話をさせて頂き、おもてなしがすっかり気に入られた様子だったそうです。そしてその都度、東京の六本木にスウェーデンセンターを建設するにあたり、その地下1Fにスウェーデン料理のレストランを出さないかとの誘いを頂きました。しかし、スウェーデン料理の知識のない2人は丁寧に断りようですが、コックの研修、指導、サービススタッフの派遣等をして頂けるとのことで、ついに重い腰を上げました。それから2人は準備にかかり、先ず帝国ホテルの村上シェフ(今ではすっかりバイキング料理として定着しているスモークスボードを日本に伝えた第一人者)の秘蔵っ子だった熊添貞雄氏をシェフに迎え、レストランの内装、企画は大阪万博のアメリカ館館長であったウエサカヤスオ氏にお願い致しました。ウエサカ氏という人物はニューヨークのポートオーソリティーのメンバーであり、あの2001年9月11日に許せないテロによって無残にも爆破されてしまったワールドトレードセンターのオーナーサイドのデザイナーでもありました。この4人はスウェーデンセンタービルの社長 Lars Oberg氏、館長の Ingmar Lilinqvist 氏と何度も話し合い、名前を首都名からお借りして、「レストラン スtockホルム」と命名しました。そして、スウェーデン王室のマークであるスリークラウンを使用させて頂く事になり、2年の歳月をかけて1973年4月21日芋洗い坂下の六本木6丁目にレンガと銅をバランスよく配置し、ウェーティングラウンジを前面に構え、中心のスモークスボード(スウェーデン伝統料理)を囲む様に120席の客席を備えた「レストラン スtockホルム」がオープン致しました。そして、スウェーデンセンタービルはスウェーデン王国の宣伝ビルとして、エリクソン、ボルボ、スウェーデンハウス、銀行、保険会社などのスウェーデン大手企業との足がかりをつける為の機能を生かし、その中で「レストラン スtockホルム」も単にスウェーデン料理を提供するだけではなく、スウェーデン王国の文化、習慣、歴史など日本での馴染みの薄い部分を料理と共に楽しめるお店として妥協なく営業を致しました。

しかし、オープンから26年後スウェーデンセンタービルは森ビルに売却されることとなり、現在では六本木ヒルズ(けやき坂下)になってしまいました。そして、赤坂への移転、「レストラン スtockホルム」は時代の流れを受け、一時は閉店の話が出ている中、スウェーデン大使や多くのスウェーデン企業の方、日本で生活をしているスウェーデン人、そして、お店のファンの方々など多くの応援を受け、営業スペースの縮小は行ないましたが、1999年11月24日に赤坂東急プラザ1Fへと移転をしました。内装のアドバイザーは六本木スウェーデンセンターと同様にウエサカヤスオ氏に依頼をし、外部壁面にはスウェーデンセンター店より銅版の地図のオブジェを移設、店内は現代風に白木とステンレスを使い、入り口にはスタンドのカウンターを設け、中心にスモークスボード、お料理を囲む様にゆったりとした客席を配置したレストランが出来上がりました。勿論、店内はバリアフリーとなっています。オープニングには当時のスウェーデン王国日本大使 Krister Kumlin大使夫妻を始め、スウェーデン関係ではスウェーデン社会研究所所長 須永昌博氏など多くの著名な方々にご出席を頂きました。お料理は初代料理長 熊添貞夫氏から忠実にレシピを引継ぎ、第4代の料理長の保坂紀一氏が腕を揮い、お客様により良いサービスをご提供し続け、スウェーデンセンター店から合算して今年で36年目となります。現在もお料理だけではなくスウェーデンの文化、習慣などもお客様にお楽しみ頂けるお店となっています。

ここで幾つかスウェーデン独自の伝統やお料理をご紹介します。

スウェーデンには独自の伝統的な季節の行事があります。イースター、ルシア祭、クリスマスイブなど皆様に馴染みの有る季節の祭りのほか「ワルプルギス」と言うイベントがあります。毎年4月30日にスウェーデン全土で春の到来を確かめるお祭りで、宵に人々が集まり大きな焚火に火をつけ、主に男声の聖歌隊により春の歌を歌い楽しめます。(スウェーデンは世界で最も合唱が盛んな国の一つなので、この様なショータイムの機会は逃す事は出来ません。)焚火の起源はいさ

さか謎ですが、家畜を野生動物から守る手段だった説や魔女を脅かす為、それとも温まる為など色々ですが、今でも伝統として引き継がれています。そして、焚火の後のおもてなしの食べ物も伝統の一部となっています。例えばヤンソン氏の誘惑(ジャガイモとアンチョビを使ったグラタン状のお料理)とクリスプレット(ライ麦などの穀物を堅焼したパン)、チーズ、そして、冷えたビールとアクアビット(ジャガイモの蒸留酒にハーブやベリーを漬込んだお酒)で、待ちわびた春の到来を楽しみます。そして、スウェーデンで最もポピュラーなイベントの「夏至祭」があります。6月末日の夏至の日にお祭りは行なわれます。日差しは北極圏より北では太陽が沈まない白夜のころでスウェーデンが最も美しい時期です。お祭りの前夜に若い女性は7種類の花を摘んで枕の下に入れて眠ると将来の夫が夢に現れると言われていました。女性たちはそれぞれの思いを抱きながら緑豊かな大地より様々なお花を集めます。枕の下に入れるお花を確保し残ったお花でお祭りに使うメイポール(男性を表すお祭りのシンボル)の飾りや、花輪を作り、家や人を飾ります。そして、お祭りの当日にメイポールを立てるとフィドル、アコーディオン、ギターの演奏で皆で輪になって踊る伝統的なダンスが始まります。中でもカエルのダンスゲームなど昔からの伝統ダンスが多く、老若男女問わず皆で楽しめます。お料理はニシンの酢漬け、サーモンマリネ、ディールで調理したジャガイモ、ミートボールなど多くの料理が用意されます。やはりここでも、よく冷えたビールとよく冷えたアクアビットが用意をされ、皆で時間の許す限り大いにお祭りを盛上げ、楽しめます。

スモーガスボードの豆知識をご紹介します。スモーガスボードの語源はスウェーデン語でスモアはバター、ガスはガチョウ、ボードはテーブルを意味し、当時の貴重な食材を集めたテーブルで、特別な日に準備をする振舞い料理を意味します。その後、スモーガスはサンドイッチを意味するようになり、オープンサンドの材料が集まったテーブルと言う表現に成りました。そして、スモーガスボードはスウェーデン流平等を知る事が出来ます。スウェーデン流平等とは例外もありますが大きな人は多く食べる、小さな人は少し食べる。好きな物は好きなだけ食べる事が出来、平等＝均等では無く、自分に必要な物を食べる事が出来ることです。この平等の文化は社会、経済、福祉などにも見ることが出来ます。

お料理の内容は日本の伝統料理のおせち料理のイメージです。昔の日本では年末年始の市場が閉まる時期の為に食事を確保する為に保存できる食材を確保し、家族や親類、仲の良い友人などが集うお正月に彩りよく、美味しく、振舞います。同様に昔のスウェーデンでは寒さの為に、食料の確保の時期に限られている為、一時期に確保した食材を氷につけたり、香りが出ないように香草を入れたり、塩漬けにしたりとより美味しく保存する方法を作り上げ、人々が集まるお祭りなどで盛大に振舞ったようです。

お料理の伝統的な食べ方は、沢山のお料理を少しずつ味わっていくことが重要で、一度に沢山取らずに他のお料理のソースが混ざらない様に少しずつ盛付けて行き、何度もテーブルとスモーガスボードを往復する事が重要で、お皿の数が多いほど良いとされています。盛付け方のコツはお皿の内側の窪んでいる部分を目安にすると良いでしょう。食べ方の一例としては、一皿目に数種類のニシンの酢漬けと温かいポテト、えび、サーモン、タラ、うなぎなどの冷製お料理。二皿目にローストポーク、ローストビーフ、鴨のローストなどの冷製肉料理。三皿目にビーツの酢漬け、ピクルス類、サラダ類、パテなどのお料理。四皿目にミートボールとリンゴンベリーのジャム、ヤンソン氏の誘惑(ポテトとアンチョビのクリーム煮)、ソーセージなどの温かい料理。五皿目に数種類のチーズやドライフルーツ。仕上げにフルーツやケーキ温かいケーキなども有りますので見落とさないようにご注意ください。飲物は食前酒にシャンパンや度数の高いショートカクテル、クリスマス時期や、寒い時期にはグログ(ワインに香草や果物などを漬けた飲物、温めてアーモンドやドライフルーツなどを入れて飲みます。)数皿のお料理と一緒にアクアビット(乾杯の歌「ヘーランゴー」など歌えるともっと楽しめます。)とチェイサーにビール、残りの数皿と白、赤のワイン、デザート時にコーヒー(スウェーデンは世界有数のコーヒー豆の消費国です)とパンチ(スウェーデンの甘いリキュール)やブランディーなどで余韻を楽しむのが良いでしょう。仕上げに場所を変え、ダンスするのも良いでしょう。この様にスモーガスボードはゆっくりとした時間を使い、親睦を築く為に不可欠なお料理になっています。今後もレストラン ストックホルムはスウェーデンと日本を繋ぐ架け橋で有れるように伝統の料理レシピを重んじ、そして、スウェーデンの文化を皆様と分かち合えるお店として維持し続けたいと思っております。それでは、皆様とお会いできる事を楽しみに.....

● [目次へ戻る](#)

● [このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)

## 「持続可能なスウェーデン」への長い道のり

## 「持続可能なスウェーデン」への長い道のり

慶應義塾大学商学部三年

2005年度スウェーデン・ヨテボリ大学交換留学生

田中 映江

福祉国家として知られるスウェーデンは、1996年に「持続可能なスウェーデン」という目標を掲げ、スウェーデンが持続可能な発展において世界の原動力であるべきだと宣言した。この政策目標は、1992年の地球サミットにて採択された持続可能な発展のための行動計画「アジェンダ21」を受け、環境への配慮こそがスウェーデンの全政策の前提となるべきとの思想を具体化したものであった。その目標達成のため、経済成長と環境保護は両立できるという考えに基づき、環境・経済・社会面を統合した「エコロジカル近代化」政策を進展させてきた。

だが、2006年9月の総選挙でかかる政策目標を掲げてきた左派連立政権が敗北し、穏健党率いる右派連立政権が誕生した。今選挙で、国民は「持続可能なスウェーデン」実現に向けた従来の政策の実効性に疑問を呈したわけである。左派政権が敗北を喫した要因は雇用対策にあるといわれる。だが、私は、自由で開かれた意見・情報交換に基づく合意が重要とされる環境政治の分野に、市民の積極的な政治参加を取り込めなかったことも敗因と考えている。そこで、本稿では、左派政権の政策の問題点、さらに、現在のスウェーデンにおける持続可能な社会の成熟度に関し、従来のスウェーデンの環境政治を市民参加の観点から概観しつつ検討したい。

私が市民参加の観点に着目するのは、「アジェンダ21」において、全市民の計画段階への参加が「持続可能な発展」の重要な要素と位置づけられているためである。地方分権化が進んだスウェーデンでは、税制や政策立案面での広範な自治権を有する自治体が国家の政策を解釈、実施することになっており、「アジェンダ21」も、環境目標「ローカルアジェンダ21(LA21)」として自治体が、各々解釈し積極的に運用した。自治体の政策運用にあたっては市民の政治参加が重要な要素となってゆくはずなのだが、「エコロジカル近代化」政策の進展が、かえって、市民不在の傾向を導いてしまった。

そこで「エコロジカル近代化」政策の内容を詳しく見てみたい。スウェーデン左派政権は、新たな環境保護政策を実施し、これに基づき新規の雇用を創出するとともに、企業への税制と助成を行い、技術革新を促進できれば、環境配慮型の生産とその消費も促進され、経済成長を達成できると考えていた。よって、今選挙での左派政権の敗因が雇用不発にあったといわれることは、「エコロジカル近代化」政策の社会面が機能しなかったという政策自体の不完全性を意味するのである。だが、ここで雇用対策の観点の陰に隠れて見落されがちなのが、市民参加の観点である。そこで、「エコロジカル近代化」政策の進展を特徴づける政府の自治体助成プログラムの過去約十年間の変遷も見てみると、より興味深いことが見えてくる。

1994年以降、政府は自治体のLA21プロジェクトを促進するため、自治体が提案した環境教育などの市民参加型プロジェクトのうち優れたものを厳選し、助成した。1998年からは、それを、自治体の多様な環境プロジェクトへ助成金(LIP)を与える方式に代えた。さらに、2002年からは気候変動問題を焦点に、二酸化炭素排出削減をより効率的に期待できる自治体プロジェクトへの助成金(KLIMP)に移行させた。この投資政策の変遷において、積極的な市民参加が損なわれる傾向が政府投資政策の特性と市民像の二つの要因により見られた。

まず、前者の要因については、LIPの応募には、プロジェクトへの市民関与における義務付けはなかったものの、市民参加型プロジェクトが助成される傾向があったことに対し、KLIMPの応募には、プロジェクトに何らかの市民関与を盛り込むことが義務付けられていたにもかかわらず、その審査における重点が高くなかったために、自治体のプロジェクト立案者は計画段階での市民関与はもとより、内容面においても市民関与の要素を低下させてしまった。ウメオ大学エッケルベリ教授によると、意識調査の結果、自分がLA21の活動に携わったと感じていた市民は全体のわずか3%しかいなかったそうで、市民参加型といわれたLA21においてさえ市民自身が自らの関与を認識していない上に、以降ますます自治体の立案するプロジェクトに市民関与が減少する傾向が見られた。

対して、後者の要因については、「エコロジカル近代化」政策の進展に伴い、積極的に政治に関与する政治的な市民としての市民像より、むしろ、政策により行動を変える消費者という市民像を、政府が抱くようになった。その根拠に、2000年発行の3つの政府報告書で「消費者」という表現が「市民」という表現を席巻していたという事実がある。さらに、重要なことに、自治体の政策立案者も市民を自分達とは遠い存在に感じており、彼等の市民像はその自治体の市民参加への積極性の度合いに影響するのである。

私は、留学中、環境政策「開拓者」の立場にある8自治体でインタビューを行い、各自治体の環

環境政策立案者(LIP・KLIMP立案者を含む)は、市民に対してどのようなイメージをもっているかを分析した。すると、政策立案者の抱く市民像は、自分の利害を正確に認識し立案者に伝えることができるため政策計画段階に組み込むべき「啓蒙的」な市民、利害は認識できるが行動には他の助けが必要なため政策の事後評価はできる「判断力のある」市民、知識の不十分なため自分の利害を的確に認識できない「教育すべき」市民のいずれかに分類された。そして、8自治体計13の環境政策立案者のうち半数以上の8人が市民を「教育すべき」対象であると見ており、自治体の環境政策立案者は皆、市民を計画段階に参画させることが難しいと感じていた。また、「啓蒙的」または「判断力のある」という市民像をもつ立案者が、比較的頻繁にプロジェクトの計画段階で市民の意見を募る一方、「教育すべき」という考えをもつ政策立案者は、エコロジカルな消費を推進する教育プロジェクトには積極的だが、計画段階における市民関与には消極的であった。こうして、政策立案者のもつ市民像は彼等が環境プロジェクトに市民を関与させる手法に影響することも分かった。

このように、ヨテボリ大学ルンドクビスト教授が市民不在の「上からの政策」だと皮肉る「エコロジカル近代化」政策の実施過程において、実際に、市民と政治の結びつきが弱まっていたことが浮き彫りになった。しかし、持続可能な発展が、個人の豊かさの再定義とそれに伴う行動を必要とする以上、市民関与の促進は不可欠である。この点、ヨテボリ大学グライムス研究員は、市民の政治参加が、「上からの政策」ではない市民に受け入れられた妥当な政策をもたらすという。住民投票など積極的な市民との関係をもち、市民と政策立案者間の議論が重ねられ、立案者の説明責任が果たされれば、政策への市民の納得が得られるからである。もちろん、市民と立案者間に効果的な対話がなされる双方間の関係を築くには、市民が十分に教育されていることが前提とされるのであり、たとえば、スウェーデンの政策立案者が見る「教育されるべき市民」は持続可能な社会の市民としては未熟な段階にあるといわざるをえない。

以上より、今選挙の左派政権の敗北は、失業者問題を解決できなかったことにその原因が集約されるのではなく、「エコロジカル近代化」政策の進展とともに政治と市民の関係が弱くなり、「持続可能なスウェーデン」という政策の実効性に市民が疑問を呈した結果であるとも私は考えるのである。従来進歩的な環境政策を実行してきたといわれるスウェーデンですら、持続可能な社会への入り口をくぐり始めたばかりなのである。

たなか あきえ [akietanaka@z7.keio.jp](mailto:akietanaka@z7.keio.jp)

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)


2006年8月24日 第53回スウェーデン研究連続講座

## スウェーデンと日本のマスメディアと広報宣伝媒体

 ネクストインク(株)  
 スカンジナビアモダン(株)  
 代表取締役 シェル・フォルナンダー

国と国が数千キロ以上も離れると、利害関係が対立する等のことがない限り、お互いに国の情報が伝わりにくい。西欧からみて極東に位置する日本と極北に位置するスウェーデンはまさにそういう関係にある。私(シェル・フォルナンダー)は、15年前スウェーデンの新聞社の特派員として滞日し、日本の情報をスウェーデンに送った。その後はメディア媒体であるネクストインク社を通じてスウェーデン系企業の広報宣伝活動の支援を日本において行ってきた。本日は日本とスウェーデンを繋ぐ懸橋としての情報活動がどのようにして行われているのか、その一端を、私の経験をお話することで紹介したい。

私はスウェーデンで生れて育ち、学校を卒業してからは規定の兵役に従事した。兵役では一年または一年半の間家族と離れて生活するのはよい経験になる。私は船が好きなので、海軍に配属されて幸運だった。というのは後の話になるが、私はジャーナリストになってから自分のポートを持ち、その中に自分の事務所を置いて、海軍の経験を生かしているいろいろな所を旅しながらポートの中で記事を書くことができたのである。

話を元にもどして、私は兵役を終えた後、ジャーナリストの資格を学校で取った。日本と違ってスウェーデンではジャーナリストの仕事をするには資格が必要である。すなわち新聞社などの出版社の社員である前にジャーナリストであり、この資格をもって転職できる。一方日本ではジャーナリストである前に社員である。

1982年にスウェーデンの出版社との契約により日本に来る機会を得た。日本ではそれまで本を読んで得た情報とは全く違って、日本ではガイドなしでも自由に旅行して取材することができることが分かった。2年掛りで自分の足で日本中を歩き、自分の目で見た日本の情報を記事にしてスウェーデンに送った。その後出版社との契約により日本に滞り、日本だけでなく東南アジアの取材もすることになり、中国、韓国、タイ、台湾などへ行き記事を書いていた。予算も潤沢で、自由に取材できた。この頃各国ではいろいろな出来事が起こり、ジャーナリストとしては幸運だったと思う。しかし1989年のベルリンの壁の崩壊以来、スウェーデンでの興味の中心はドイツをはじめとするヨーロッパに移っていった。1988年には10人いた日本滞りジャーナリストはこの頃から減り始め、現在ではたしか一人になっている。さらに1993年にスウェーデンクローネと日本円の為替レートが80%も変わり、予算も不足してきた。これを転機として、私は(ニュース)ジャーナリストからビジネスへその活動の中心を移した。

1988年に、すでに日本で創立してあったネクストインク社に入り、ネクストインク社と名を改めて、取り扱い範囲を印刷物以外に広告、広報、ウェブなどにも広げた。この会社の客先は世界的な企業の子会社を主にしており、その強いブランド力を生かして日本に受け入れ易くする方法を提案するのを特徴とする。ヨーロッパでは90%の販売がエンドユーザーとの直接取引であるが、日本では逆に90%がディーラーを経由した取引なので、ディーラーに対する販売活動が主要になる。このように取引先が直接の消費者でなく、Business to Business である場合には製品をより勉強して理解し、客先との信頼関係を築くことが重要である。

製品に関する複雑な知識を理解することは大変ではあるが、興味深いことである。ネクストインク社の取引先にはスウェーデンに関連ある企業などが多いが、特にこの場合はブランドが大きな力を発揮する。現在の主要な客先はISA(スウェーデン大使館投資部)、VOLVO、ユニチャーム、SAS、ノーベルバイオケア、ガデリウス、BMW、ABB、NIVEA、ポルシェ、ルノーなどで、10年以上の関係を続けている客先も多い。取り扱い内容としては、客先の広報誌、ウェブページ、ニュースレター、展示会のどのイベント、広告、ダイレクトメール、車体広告、市場戦略、ちらしなどである。このような媒体を通じて、スウェーデンの企業情報だけでなく、スウェーデンのいろいろな情報を日本に提供しているのである。

ネクストインク社とは別に、私は妻とともにスカンジナビアンモダン社を立上げ、コミュニケーション時代に即したオフィス家具を提供している。

日本ではまだ普及していないが、Sit & Stand の事務机(昇降デスク)は電動で高さを変えられ、立ったままでも椅子にかけても作業ができる。この昇降デスクを採用したスウェーデン大使

館のリフォームは当社が担当した。布地の間仕切りはガラスなどより温かみがあり幅を調節することができる。スウェーデンのオフィスの構成は従来の個室方式から日本式の大部屋方式に変わりつつある。大部屋式は長所もあるが、個人が集中して作業する場合、内密の会議、または大勢での会議などのために防音の部屋が必要になることがある。このようなときは自在にサイレントルームを簡単に、数多く作れるようなデザインや方式をスカンジナビアモダン社は提供している。

(講演抄録文責 JISS所報編集部)

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)



2006年9月25日 第54回スウェーデン研究連続講座

スウェーデンの消費者政策と食品安全問題 — 日本との違い

日本消費者連盟 顧問  
 NHKワールドネットワーク プロデューサー  
 マーチン・フレッド

私(マーチン・フレッド)は、スウェーデンでの活動を皮切りに世界食料機構(FAO)や、世界保健機構(WHO)で食品安全運動の支援を行ない、現在は日本消費者連盟で食物や生活を安全にし、子供達のためによりよい環境を残すための活動を続けている。本講演では今までの私の経験を踏まえ、食料安全の問題を、日本の場合とスウェーデンの場合を比較しながら論じてみたいと思う。

食物が安全であるべきことは言うまでもない。世界中の消費者は、自分達の食べるものが安全でヘルシーであることを願っている。しかし実際は世界で何千万人の人々がヘルシーでない食べ物で病気になったり亡くなったりしているのである。

私は、率直に言って日本は世界で一番良い食物ある国だと思っている。しかも衛生意識が非常に高い。私の回りで日本のレストランで食べて食あたりなどになったという話は聞いたことがない。しかし一般の人々の目に触れないところで大きな問題が多々発生している。例えば「BSE(狂牛病)」の問題、「遺伝子組み換え食品」の問題、食物に散布する「殺虫剤」や「化学薬品」の問題などである。

「BSE」は非常に深刻な病気である。これはイギリスの農場で最初に発見された。この病気を持った牛は深刻な脳障害を持っていて、自ら立ち上がることができず奇妙な振舞いをした。この病気は「狂牛病」と呼ばれた。BSEの問題点は、病気そのものというより、何故世界に広がったかということである。

過去50年で畜産農業は産業化された。畜産農家はできるだけ多くの利益を上げるため、家畜を牧場で飼う代りに、小屋で早く成長するように薬品とともに多量のたんぱく質の飼料で育てた。その飼料はどこから来たのか？たんぱく質の元のひとつは大豆である。しかし多くの畜産農家では経済上の理由から、とさつ場からの副産物である牛の脳などの副産物の含まれている飼料を使っていた。すなわち牛は共食いをしていたのである。その飼料の中にBSEの牛も混じっていた。こうしてBSEは世界中の牛に広がったのである。

私はBSE問題で、日本消費者連盟で牛の食料安全の支援活動をしている。日本政府はアメリカからの牛肉の輸入を禁止したがこれは正しい決定であった。最近政府は輸入の再開を許可したが、その経緯は新聞やTVで大きく報じられたので、ここではそれについては詳しく述べない。しかし私はアメリカのBSEへの対策は完全とは言えずアメリカ牛肉の日本市場への輸入の再開の決定は早すぎる、という日本消費者連盟の意見に同意する。

牛の飼料のたんぱく質元の主流である大豆にも多くの問題がある。飼料にはブラジル産の大豆が多く含まれている。しかしブラジルのアマゾンの森は巨大な大豆農場によって脅かされている。アマゾンの森は「地球の肺」と呼ばれてきた。その森が大豆のために切り倒されているのである。グリーンピースなどの環境団体はこれに対して強い反対のキャンペーンを行なっている。しかし飼料への大豆の需要は環境に影響を与えるだけではない。最近新たに深刻な問題も生み出した。それは法律に違反して遺伝子組み換えの大豆が使われるようになってきたことである。

飼料でもうひとつの心配は、上り続ける石油の値段である。日本では石油とガスが安いから食物が安いのである。世界のどこかで戦争が起こると石油の値段が上がる。そうすると食品の90%以上を外国からの輸入に頼る日本は、輸送費や冷凍費の高騰で食物や飼料の価格も上ることになる。そうすると利益を追求する企業は、食物や安全は二の次にした行動に出る。

農薬や殺虫剤がどんな恐ろしい影響を人間に与えるかは多々報道されているので、今はその深刻な怖さについては時間の関係もあり述べない。

日本でもこの問題は大きな問題であるが、一方日本では有機栽培された食物が普及しつつあることを嬉しく思う。有機とは農業で農薬や殺虫剤を使わないということである。有機栽培された



食物は、現在は値段が高い。日本の消費者は将来この値段の高い有機栽培の食品を更に受け入れる方向に向ってゆくであろうか？私は興味をもって注目している。

スウェーデンでは政府が有機栽培をいろいろな方法で支援している。さらに有機食物を推進する大きなキャンペーンも行われている。これらは従来からの農家の強い怒りを買った。なぜ怒ったかといえば、農家は一般に考えているより何倍も経営が厳しい仕事だからである。しかし有毒な化学薬品を食物の生産に使うことは、消費者にとっても環境にとってもよくないことである。そしてそれは農家にとっても結局はよいことではない。そういう本質的なことを理解した上で、日本においては有機食物の推進にもっとキャンペーンが必要だと思う。

私達は持続可能な生産と消費の社会へ転換することが必要だ。このコンセプトは1992年のリオでの国連地球サミットで広く知られるようになった。ただこのコンセプトはスウェーデンをはじめ北欧ではサミット以前から少しづつ取り入れられていた。環境に関する国連の最初の会議は1972年にストックホルムで開かれた。私は自国がこの分野でリーダー的役割を果たしていることを誇りに思う。

日本とスウェーデンには多くの共通点がある。日本とスウェーデンを比べると、ある分野では日本は非常に強いところを持っていることが分かる。例えば日本は水が豊富であるけれども、人々は水を大切に（節約する）ということを知っている。

地理的な要因もある。日本には日照が多くあり、スウェーデンには風が多くある。日本は太陽光発電の世界的リーダーであり、スウェーデンは風力発電のリーダーであるのは、地理的な条件が影響しているであろう。

トヨタがハイブリッドカーを作れたのも、日本の文化があつたことだと思う。

日本の食の安全は、現在農林水産省と厚生労働省が扱っている。その他、日本には食品安全委員会がある。全体の効率を考えれば、私は日本でも健康と食の安全に関するすべての問題の専門家と科学者を持った独立した省庁を作りたいと思う。

食の安全に関心を持つことは食物の生産に関心を持つことである。「持続可能」な食物の生産は、「持続可能」な消費に繋がる。消費者は政治に関心を持つとともに経済にも安全にも関心を持ち、消費者が自ら習慣を変える勇気を持たなければならない。

消費者は、ヘルシーな食物を選ぶとともに、ラベルをよく読み、成分に注意し、化学物質をできるだけ避けるような理性を持つべきである。

私は日本が経済成長を続けながら食の安全に関心を払い、環境にやさしい持続可能な食物生産と消費の世界のリーダーになって欲しいと望んでいる。

(講演抄録文責 JISS所報編集部)

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)

[● 目次へ戻る](#)



2006年10月24日 第55回スウェーデン研究連続講座

スウェーデンの教育の現状とそのあり方

遠山真学塾  
 主宰  
 小笠 毅

私(小笠 毅)は二十数年前、遠山真教授の教育法に出会って以来、教育の世界に身を投じ、以後遠山真学塾において、ダウン症、自閉症など発達障害のある子供を対象に教育を行っている。この教育の途上、私は何度もスウェーデンをはじめとする北欧を訪れて、そこで行われている教育の実際の姿を見、そしてそこから多くを学んできた。

本日の講演のテーマは「スウェーデンの教育の現状とそのあり方」であるが、話としてはスウェーデンと日本の教育制度の違いや教育財政の比較などからはじめ、スウェーデンの教育の特色や、スウェーデンの教育理念の底にある平等原理(日本の場合は競争原理)について述べてみたいと思う。

#### スウェーデンと日本の教育制度

日本の教育制度は、日本の人にはよく知られているので、ここでは主としてスウェーデンの教育制度について簡単に述べよう。

スウェーデンでは6歳まで児童に対して「就学前学校」という制度がある。7歳からは義務教育がはじまるが6歳と7歳の間は義務教育前の「就学前学級」という制度も設けている。

7歳から16歳までの児童に対しては、日本の小学校・中学校にあたる「基礎学校」がある。「基礎学校」は義務教育である。

17歳から19歳までの教育には「高等学校」がある。高等学校は義務教育ではないが、基礎学校卒業生の90%近くが高校に進んでいる。

その上の教育には「大学」がある。大学は通常3年位で卒業資格がとれる。ただし医学、法学、建築、心理学など科目によっては修業期間はもっと長くなる。

その他スウェーデンには、生涯教育のための制度としての「成人学校」がある。成人学校は自治体によって運営され、学びたい人はいつからでも、どのレベルからでも学ぶことができる。成人学校の科目は、外国語、簿記、絵画、ダンス、ヨットなど多岐にわたっており、好きな科目を述べるが、一方成人学校は、高校や大学の不足単位の補充にも利用されている。

#### スウェーデンと日本の教育財政の比較

2002年の教育に対する公的財政支出の対GDP比較を日瑞で比較してみると、スウェーデンは7.5%、日本は4.1%である(スウェーデンの7.5%という数字はデンマークの8.4%に次いで世界第2位である)。学校教育の公的支出の対GDP比では、スウェーデン6.9%、日本3.7%である。

学校教育費の公と私の負担の割合でみると、スウェーデンは「公」90%、「私」10%に対して、日本は「公」41%、「私」39%である。つまり日本ではスウェーデンに比べて教育費は「私」の負担が非常に大きい。「私」の負担が大きいということは、親の財力の差、つまり貧富の程度によって受けられる教育レベルに違いが生じ、教育の機会均等が失われることに繋がる。ちなみにOECDによる国民の貧富の差を表わす貧困率(国民の平均所得の半分以下の所得層の比率)は、スウェーデン5.3%に対し、日本は15.3%である。

ここであげたスウェーデンと日本の数値の違いはスウェーデンと日本の教育の現状とあり方理念の違いを象徴的かつ端的に表わしていると思うので、注目して欲しい。

#### スウェーデンの教育の特色

スウェーデンの教育の特色を(特に日本の教育の違いを念頭に置きながら)いくつか紹介しよう。

特色のまず第一は教育の無料化である。スウェーデンでは初等教育から高等教育までが組織的に統一されて、すべての公教育は無料になっている。従って義務教育が無料であるだけでなく、高等、大学、大学院も無料、成人学校も無料になっている。つまり、誰でも、いつでも、どこでも無料で学ぶことができるようになっている。

スウェーデンの教育の特色で次にあげられるのは、生徒に対する一斉授業よりも、生徒ひとりひとりの学習計画に沿って、各自のペースで学びが進められる方法が基本になっていることであ

る。すなわちスウェーデンの教育では、生徒に対して一律の教育を押しつけず、個人個人に合った教育が行われている。このやり方は、画一的な教育を行う日本のやり方とはまったく異なった方法であるといえる。

スウェーデンの低学年教育では、遊びが重視されている。本来遊びは、子供が友達と過すなかで人との付き合いや、年長者への敬意、命の尊さなど、心身の成長に必要な経験を積むための場である。すなわち子供が遊びのなかで学び考える時間は、自分を発見する時間なのである。

スウェーデンの教育の特色のなかで特にあげておきたいのは、「ノーマライゼーション」の基本が教育のなかにしっかりと定着していることである。これが最もよく現われているのは、障害児に対する教育である。スウェーデンでは、いかなる障害児も特別扱いされず、一般通常の生徒と同じ処遇で教育を受けている。

#### 教育における平等原理と競争原理

スウェーデンも日本も教育においては先進国であるが、教育への取り組み方には今までみてきたように大きな差がある。同じ学校教育なのになぜこのような差異を生ずるのであろうか。それは教育の理念において、平等原理を重視するか(スウェーデン)、競争原理を重視するか(日本)によって生じている。

スウェーデンの教育の理念は'94年に改定された学習指導要領に明快に述べられている。学習要領によればスウェーデンの教育の基礎は民主主義であるとしている。そしてその価値とは、個人の人権、自由、平等、そして連帯であると述べている。学校の任務としては、それぞれの子供の独特な個性を発見することと、責任ある自由のなかで彼等に最善を与えることを通して、社会生活に参加できることを奨励することとしている。この学習指導要領のなかで特に重視しているのは、民主主義における平等原理である。

これに対して、日本の場合をみると、日本の教育基本法のなかには民主主義という言葉は一切使われていない。

従来より日本では教育の価値はクラス全体、学校全体の学力を効率よく上げることにあり、その根底にあるものは競争原理である。その思想を受けて、日本の教育は、個人のテストの点数を上げることや、有名校への入試競争にほとんどのエネルギーが注がれることになった。この点スウェーデンではどうかというと、基礎学校の8年生(日本でいう中学2年生)までは成績表というものがない。こういうところにスウェーデンと日本の教育に対する基本的な考え方の差がよく表れていると思う。

障害者教育でもこの原理の違いは出ている。スウェーデンでは障害のある児童と通常の児童の間で教育の扱い上は差をつけていないが、日本ではIQ75を境にして、それ以下の児童を障害者として特別扱いしている。これは教育の効率を考えると、そのほうが効率がよいからである。

「平等原理」による教育をとれば、当然のことながら効率を重視する「競争原理」の教育より費用はかかる。

それでも「子供は社会の宝」という認識が100年前のスウェーデンの教育者エレン・ケイの時代から今でも引き継がれており、スウェーデンでは「平等原理」による教育が行われているのである。

(講演抄録文責 JISS所報編集部)

● [目次へ戻る](#)

● [このページのTOPへ戻る](#)

 [目次へ戻る](#)
 **日本人の見たスウェーデン**
**スウェーデン人と日本人の発想の違い**

 独立行政法人 都市再生機構  
 作花 章雄

私はこれまで一度もスウェーデンに行ったこともなく、スウェーデンといえばノーベル賞、インゲマル・ステンマルク、ビョルン・ボルグ、イングリッド・バーグマン、ABBA・・・の国、と云う印象くらいしかありませんでした。

しかし、現JISS所長の須永さんとスウェーデン大使館科学技術部の在籍時代に、ある事がきっかけでお知り合いになり、スウェーデンに少し興味を持つようになりました。

その後、須永邸でのホームパーティーにお招きに預ったり、JISSの連続講座等でスウェーデンの方々と接するようになるにつけ、ラテン系やアングロサクソン系とも違う、東洋人とも似ているようで異なるスウェーデン人の人生観や国家観はどうなのか、そもそもスウェーデン人の発想の原点とは何なのか、を知りたくなりました。しかし、知れば知るほど、その発想や行動様式の違いを知るに付け、スウェーデン人の摩訶不思議な行動様式に益々興味を抱くようになりました。

以下は、私が知り得たいいくつかの情報の中で、特に日本人には考えの及ばない、スウェーデンならではの象徴的な事柄について述べさせていただきます。

**水銀探知犬と環境法典の制定**

関税事務所で活躍している麻薬探知犬ではありません。スウェーデンでは水銀を嗅ぎ分けられる「水銀探知犬」を訓練し育てている、おそらく世界で唯一の国です。何故そのような犬を育てるのか？その答えは、次世代を担う子供たちやその子孫のために、今の時代迄の付けを回さないようにしようと考えたのです。そして、環境政策目標を掲げ、「環境法典」を制定し、その政策を着実に実行しているのです。

環境政策目標は16項目ありますが、その一つに「毒物のない環境」があります。例えば、小学校の校庭にあるかも知れない毒物の一つである水銀を、嗅ぎ分け探知できるよう訓練された犬がスウェーデンには存在するのです。信じられますか？「環境法典」や環境政策目標を作り、作っただけではなく、着実に実行する能力を彼らは有しているのです。

しからは日本では如何に。多分50年？いや、100年経っても日本に水銀探知犬は存在しないのでは？と思います。環境に関しての日本での関心事は、地球温暖化や化石燃料等のエネルギーやエコロジー関連等であります。一方、スウェーデンに関して日本のマスコミで取り上げられるのは、福祉国家のことで高い税金のことが主な事柄です。しかし環境や、次世代の子供のために何をどのようにすれば良いのか？これら環境問題等を、総合的な視点から解決しようとしている国のスタンスに関することを、残念ながら日本ではごく一部の専門家以外は知りません。マスコミも知ってか知らずか、話題にすらなりません。例えば話題になったとしても、実行や行動は覚束ないのではと思います。物事に関する発想の思考方法や思考回路、更には実行能力が違うとしか、言いようがありません。

スウェーデン人の環境に深い関心や興味を持つ国民性は、同じヨーロッパの中では、環境法典(\*)を制定作業中のドイツ人に似ています。ドイツでは、ワールドカップの某サッカー場では太陽光発電などの自然エネルギー100%で賄ったり、瓶を回収する際色別にするとか、その他では、太陽熱、バイオマスボイラー、地熱設備等を追求していますが、お国柄の違いが多少あるようです。

**地方政治はマネージメント、地方議員の基本は無報酬**

スウェーデンの市長の多くが、社長即ち会社経営経験者と聞きました。最近地方の財政破綻が報じられましたが、おそらく貸借対照表や損益計算書等が読み取れない、企業経営等の未経験者が、財政危機の公共団体を運営するとうなる危険をはらんでいると云う啓示ではないのでしょうか。

会社での企業経営経験者が、まちの経営を任せられ、切盛りする。市長は市のマネージメントをしないといけなから、会社をマネージメントした事のある経験者が市の行政をマネージメントする。

実に合理的な考え方で、納得ができます。

また、地方議員は議員専門者を除き無報酬です。日本でも町会の役員やPTAの役員をしても報酬は出ません。不思議に思いませんか？スウェーデンの議員報酬も同じ発想かも知れません。議員は兼業者が多いので、議会が夜に開会されたりもするそうです。

スウェーデンの民主主義は、投票率80%に支えられています

住民参加のボトムアップ方式と云えます。政の風土や政治の世界観の違いなのでしょう。しかるに我が国は、お任せ民主主義、即ちトップダウン方式の様に見受けられます。これらの事は、財政が苦しい地方公共団体の参考になるのではないのでしょうか。

#### その他の情報

スウェーデンの国会は一院制で、議席は349議席。女性議員の数は全国会議員の45%を占めています。内閣は22名の大臣からなり、半数の11名は女性大臣だとか。共働き故にウーマンリブが発生した云々等々。また、福祉医療の実態等、紹介したい事例は沢山ありますが、ほんのわずかなエピソード聞いただけでも、我々の知らない驚くべき事柄が沢山あります。

スウェーデンの面積は45万平方kmと日本より2割広い程度です。また、人口が約900万人と日本の約13分の1。コンパクトだからまとまり易く、融通が利くのかも知れません。

勿論スウェーデンにも欠点があります。今年の10月に12年ぶりに政権が交代し高福祉・高負担のスウェーデン型福祉国家像の見直しが図られたり、経済状況は絶好調なのに、10代、20代の若年者や50歳以上の中高年の失業率が高く「雇用」がこの国でも問題になっている等の課題も数多くあります。しかし、日本が直面していて最も急を要する課題である、税金、年金、医療福祉、環境、政治等々について、実験国スウェーデンに多くの学ぶべき事柄があるのも事実です。

#### JISSに期待すること

以上のこれらのことを踏まえると、JISSの目的にある、「スウェーデンの研究成果を日本の発展に寄与する」その時が発足以来約40年目にして、今、正に到来しているように思えます。

その期(樹)は、たわわにその実を熟しているのではないのでしょうか。

(\*)ドイツ環境法典に関する情報は以下のH.P.を参照してください。

<http://www.hpmix.com/home/germaninfo/kankyo/E6.htm>

● [目次へ戻る](#)

● [このページのTOPへ戻る](#)

[● 目次へ戻る](#)



### 随筆コーナー

#### スウェーデンで学んだこと

— 日本人にとって幸せな社会とはなにか

農業研修生  
藤田 暁生

スウェーデンに行ったのは日本やアメリカとは異なるスウェーデンの環境政策に興味があり、それらを育む土地に暮らしてみたいから。そして帰国してから今、茨城で畑を耕しつつ近隣の農家に遊びに行く暮らしをしているのは、スウェーデンで学ぼうとした環境政策などに関するよりも、今までできなかった自然の力を借りて何かを作る生活をしてみたかったから。

今の生活での贅沢は友達が来ることと、畑でウロウロしていること、おいしいものを食べることで、モノは必要以上に買わないし、食べるものは自分で作ったものを中心、どこかへ遊びに行くこともほとんどないし、暖房は使わず厚着する。かといって携帯は持っているし、車も使うしネットもする。遊ぶお金はあまり使わない。なぜ、こんな生活をしてみたかったのか、そして今思うスウェーデンとの関わり方、そんなことを書いてみる。

スウェーデンで教えられたことは「自分にとって何が大切なのか、それを考え行動に移していよ」ということだった。スウェーデンに行って当初学ぼうとしていたことと今の暮らしとは一見関連性がないように見えるかもしれない。だけど、スウェーデン滞在中に今しているような暮らしを体験することが大事に思えてきた。

日本人でスウェーデンの社会システムに関心を持つ人は少なくない。しかし、社会制度や政策といった枠組みはその地域の事情に合わせて形成されるものであって、ある土地の成功例をそのままどこかよそで実施するという質のものではないと思う。工業製品である自動車さえ、ボルボで南国を走ると故障が多いと聞く。生き物である人間についてはいうまでもないのではないだろうか。

人間が長い間暮らして来た積み重ねを束ねて、文化と呼ぶのだろう。僕が育ったこの「日本」と呼ばれる地域(地域ごとに差異はあれ)のそれは日本の歴史の中で形成されて来た。文化を最も特徴付けるのは地理と気候だろう。日本とスウェーデンは地理的・気候的条件との中で育まれた文化が大きく異なる。僕がスウェーデンに行った理由は日本での環境問題を考える上で役に立つのではないかと思ったからであり、滞在中にこのように基本的条件が異なる地域で同じ対策を導入しようとする事への疑問を持つようになった。しかし、それは広げて考えればこの150年の間の日本の西洋化(近代化)の再考になってしまう。

自由・平等・博愛という理念、科学技術、資本主義・民主主義といったシステムなどがこの150年の間に押し寄せてきた。これらによって日本人の生活は徐々に、そして大きく変化していった。形の上では身分制度がなくなり、様々な自由を手に入れた。経済の発展と共に物理的に満たされ、制度上政治的意思決定に参加できるようになった。しかし、経済・政治・食料など全般が国際化し日本の独自・自立性はなくなり、大量生産・大量消費型の暮らしは国外から大量の物資を持ち込むことによって辛うじて保たれるに至った。その代償として自然環境とそれの一部であるはずの人間の心身に負荷をかけ、そして古来それを解消する手立てであった土着の知識と工夫を忘れ、それを伝えるべく人間関係・地域社会さえも綻びつつある。では、なぜ日本はこのような道を歩んだのだろうか。

振り返れば江戸時代の末期に西洋と接した人々は、西洋の科学技術とその「豊かさ」(植民地を踏み台とした)、そして2つを合わせた軍事力に驚き、富国強兵政策をして西洋的近代化を追従する選択をした。そして現在、紆余曲折を経たものの当時の人々が望んだものを僕らはほとんど手に入れたに違いない。江戸末から長期にわたり欧米発祥の文化を学ぶことが必要であったとしても、現在それらの分野で欧米各国に引けを取らなくなった今日、ちょっと立ち止まってみたい。

今もう一度過去の反省を振り返りつつ、僕らにとって何が大切で、僕らはどんな条件下で何を持ち合わせ、どんな暮らしをそして社会を思い描くのか、これが今もっとも論じられるべき問題なのだと思う。今の日本にはそれをする余裕があり、それをする必要があるのではないか。僕はそのヒントとして、自然を身近に感じる今の生活をしてみたかったのだと思う。

はっきりした目標が見えないのはその目標が満たされた証拠。そして同時にひとつの目標のために他の大切なものが見えにくくなっていったのも事実。高水準の経済を得ることにより経済成長とい

う目標が失われたのなら、それ以外に目を向けてみるのはどうだろうか。経済が豊かさの量を表すならば、文化はその質を表すのだろう。日本の家族・友人などの人間関係、余暇の過ごし方、健康、食事などの生活文化は、本来日本文化の影響を濃く受けている。日本の文化は重厚であり、また世界でも類稀な自然に恵まれている。生活するうえで基盤となる経済力を得たならば、その上に築く生活は自分たちにとって、そして同時に僕らがその一部である自然にとって負荷の少ないものであることが好ましい。そしてこれは自分たちが、自分たちの出来る手段で、自分たちが得られるモノで、自分たちの身の丈にあった形に、作っていくべきだろう。

確かにスウェーデンはため息をつくほど素敵な面を持っている。しかし日本が同じようになるにはそれを日本に設置するのではなくて、自分たちで作り上げるしかないだろう。そして経済力だけに頼らない人間の幸福というものについて、スウェーデンの方向性は日本人に大きなヒントを与えてくれていると思う。

● [目次へ戻る](#)

● [このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)

## JISS所報原稿募集

### JISS所報原稿募集

JISS所報では、北欧・スウェーデンの歴史・政治・経済・社会制度などを研究しておられる方、公的機関や福祉・環境・教育などの社会活動機関、企業活動等での交流を通じて北欧・スウェーデンに興味をお持ちの方、あるいはJISSやJISS所報にご意見をお持ちの方々からのご投稿を広く募集しております。

応募方法は下記の通りですので、ふるってご投稿下さい。所報の編集方針に従って逐次掲載してゆきます。

#### 1 応募資格

特にありません。ただし氏名・所属・連絡先は明記下さい。匿名の投稿は受けません。

#### 2 内容と字数

北欧・スウェーデンに関するものであれば内容は自由ですが、800字(程度)、1,600字(程度)、3,200字(程度)のいずれかの文長をお願いします。

(まだ文になっておらず、テーマ、アイデアの段階であっても、投稿ご希望であればお気軽にJISS 所報編集部にご相談下さい)

#### 3 掲載の可否と掲載時期

掲載の可否、掲載時期の判断はJISS内の所報編集部で行います。送られた原稿は返却しませんのでご了承下さい。

#### 4 謝礼

ご投稿への謝礼は無料ということをお願いいたします。

#### 5 原稿の送付先

原稿は、「JISS事務局 所報編集部」宛て、Eメール、郵便、またはファックスにてお送り下さい。

[目次へ戻る](#)[このページのTOPへ戻る](#)